政策企画部

No.　17

制　度　名	地域イノベーション連携モデル事業 【一般財団法人地域総合整備財団】	主管課名	地域振興課 企画調整Ｇ
		問合せ先	029-301-2774
目的・趣旨	地域課題・社会課題をデジタル技術等の新しいテクノロジーを活用し解決するため、地域イノベーション連携についてモデルとなる市町村によるケーススタディを行い、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与する。		

〔対象団体〕
市町村（複数の市町村が共同で事業を実施する場合は、当該事業を代表する団体及び共同する全ての団体）

〔対象事業〕
地域イノベーションの取組全体を総合的にマネジメントする外部の専門的人材（イノベーションマネージャー）を活用する事業。

〔補助要件等〕
・事業目的に合致する事業で、次のすべてに該当するもの。
(1)市町村が当該年度に実施するもの。（前年度以前から継続している事業も対象）
(2)市町村が地域イノベーションの推進を目的として、イノベーションマネージャー等の専門的人材を活用し、地域イノベーション連携を実施するもの。
(3)市町村がイノベーションマネージャー又はイノベーションマネージャーが所属する法人と業務の委託契約を締結するもの。
(4)他の市町村における地域イノベーション連携のモデルとなり得るもの。
(5)当該事業に係る助成金等を国、独立行政法人又は他の公益法人等から受けないものであること。

〔対象経費〕
市町村又は代表団体と、イノベーションマネージャー個人又はイノベーションマネージャーが属する法人との契約に係る経費のうち、人件費、旅費、社会保険料、一般管理費、資料作成等の経費が対象。

〔補助限度額等〕
1事業7,000千円（助成対象事業に係る契約金額の2/3以内）

〔経費負担割合〕

区　　分	国	県	市町村	その他
市町村			1/3	2/3

〔令和８年度当初予算額〕	〔令和８年度補助対象団体〕
－　千円	対象団体なし

〔備考〕
一般財団法人地域総合整備財団からの補助。翌年度の事業の募集案内は、毎年９月頃に同財団から県を通じて行われる。